

平成28年度第1回愛媛県地域交通活性化推進会議議事要旨

平成28年10月17日（月）10：30～12：00

愛媛県第二別館6階大会議室

1 開会

2 議事要旨

（1）会長・副会長の選任について

委員からの推薦で柏谷会長、会長からの指名により清水委員が選任された。

（2）生活交通確保維持改善計画について

事務局から、上記について説明を行った。

（3）広域公共交通ネットワークの維持・活性化について

事務局から、上記について説明を行うとともに、生活交通確保維持改善計画及び広域公共交通ネットワークの維持・活性化策について、意見交換を行った。

<意見交換>

○柏谷会長

ただいまの事務局からの説明について、意見や質問をお願いしたい。

○近藤委員

人口減少社会において、四国は島であることもあり、全国の中でも取り残されている地域であると感じている。地域公共交通の維持は交通部門だけの問題ではなく、行政も住民も事業者も含めた地域全体で、コンパクトなまちづくりそのものを見直すことが必要だと思う。

○二宮委員

公共交通の一度廃止された路線の再開はできないのか。私は道後に住んでいるが、来年度後から古町行きのバスが廃止されると聞く。不便になると老人はますます移動手段がなくなり、取り残されていく。車の運転もいつまでもできるわけではなく、運転免許もいずれ返納するようになる。まちづくりを考えていけないといけないという意見はその通りだと思う。利用客が少ないから廃止というのだけでよいのか。採算路線の利益で不採算路線を補うような仕組みも必要である。補助金に頼った経営も限界がある。もはや、公共交通からの議論だけでは解決しないと思う。

○柏谷会長

一度廃止した路線の再開ができないわけではないのだが、実態として利用客が見込めないので再開されたという例は聞いたことはない。

個人的見解だが、ヨーロッパやアメリカのようにサービス水準は行政が担保し、運行は事業者へ委託するような方式がないと難しいのではないかと思う。

○山下委員

行政の果たす役割は大きくなっている。県は広域、市町は域内をそれぞれの公共交通を維持し

ていかなければならない。国の方向性としてはコンパクトシティの推進が示されているが、個人の考えもあり、急激には変わらない。今後も行政間が連携して対策を検討していきたいと考えている。

○事務局

国は、地域公共交通問題について、これまでは事業者任せが中心であったが、これからは地方公共団体が中心となって地域戦略として取り組んでいくべきだとして、地域公共交通活性化再生法を改正し、公共交通事業者と連携してまちづくりを含めた面的な公共交通ネットワークを再編するための取り組みとして地域公共交通網形成計画、より具体的な地域公共交通網再編実施計画を策定していくべきだとされており、県の地域公共交通活性化指針においても、地方公共団体の役割の拡大を位置づけたところである。

県内市町においても既に計画策定に着手している団体もあり、都道府県レベルでも奈良県など先行して着手している団体もある。資料の 6 頁の奈良県の例によると、この計画は県、市町村、事業者、住民と連携の証と謳っており、まちづくりと公共交通の在り方について記載し、議論の場として協議会を設置している。

○柏谷会長

事務局から地域公共交通網形成計画について説明があったが、抜本的な解決は難しいと感じる。

○日野委員

住民の居住地は無秩序に広がっており、居住に適してない不便な地域まで全てカバーすることは難しい。ある程度はマイカー利用でカバーしてもらえないと思う。コンパクトシティ化の推進を進めないとジリ貧の状況は続くのではないか。

○柏谷会長

コンパクトシティ化は大きな国の方針転換であったと思う。人口が減少していく中で、居住地区はある程度集約しないといけないという方向性は疑いがない。とはいえ、現実的には住んでいる人からは反発され、強制できないので、そうした中で対処療法になるが、当面は既存地域公共交通の維持を議論していかざるを得ないのではないか。

先ほどの地域公共交通網形成計画について、事務局から先進事例があれば説明をお願いしたい。

○事務局

今回、奈良県と大分県の資料を配布させていただいている。先行例では地域別に計画を作成しており、愛媛県においても東・中・南予のように地域別に計画を作成していく必要があるのかなと感じている。

○近藤委員

愛媛県も広いので、モデルケース的な地域を選定して進めていくことも方法だと思う。

○事務局

県下一斉に進める方法だけでなく、必要なところを先行して進めることも検討したい。

○甲斐委員

資料 2 頁にあるが、利用者ニーズとの不一致という問題点が挙げられている。一方で事業評価という制度があるが、問題点を踏まえたとえ C や D 評価とされず、A や B 評価とされているが、評価の在り方自体を見直す必要があるのではないか。

また、目的地があるから公共交通機関があるわけで、特に高齢者にとっては病院と商業施設というのが主な目的地だと思う。協議会にはそれらの施設も含める必要があるのではないだろうか。

また、高齢者の移動に対しては乗り合いも検討されているが、利用者が好まないとの問題も聞いている。そうした問題に対しても、メンバーに加えることで目的地側の利益になることでもあるので、何らかのインセンティブ制度を設けるなど議論が進展するのではないかと。

○柏谷会長

先ほどの評価の話は事業者評価なのか、それとも路線ごとの事業評価なのか。

○事務局

事業に対する評価を行っている。昨年春先ぐらまで小売業との公共交通利用促進キャンペーン事業を実施して、その際のアンケート調査により、現実路線と利用者ニーズとの不一致という問題が浮き彫りになってきたものである。結果は事業者にフィードバックしているが、即座のマッチングは困難であり、可能なものは順次改善してもらっていることから、事業評価に利用者ニーズとの不一致という側面は盛り込んでいないのが現状である。

また、提案のあった計画を協議する場のメンバーについては他県の状況も踏まえながら検討していきたい。

○関谷委員

私は6月まで伊予鉄南予バスに在籍していたので、閑散地の状況を紹介します。資料によると32路線のうち1路線が補助路線であるが、ほとんど廃止すべき路線を引き受けているのが現状である。南予地域の市町では90歳を超えても軽トラックで移動しており、運転ができなければ、山間部の居住地から比較的要所にあるバスの停留所まで移動する手段がない状況にある。また、デマンド事業であれば家まで迎えに来てもらえるので、バスは競合の立場からは非常に厳しい状況が続いている。

(4) 9月補正予算「公共交通人材確保対策事業」について

事務局から、上記について説明を行うとともに、事業について、意見交換を行った。

<意見交換>

○柏谷会長

ただいまの事務局からの説明について、意見や質問をお願いしたい。

○荻山委員

愛媛県内の船員養成機関として波方の海上技術短期大学、弓削商船高等専門学校、県立宇和島水産高校の三か所がある。そのうち、宇和島水産高校のえひめ丸は、愛媛県の予算削減によって、生徒はいるが船を運航するための船員が不足している。人材不足の問題と逆行しており、県教育委員会には申し入れているが改善がなされていない。事業者のニーズもあるが、学校のニーズにも耳を傾けて対応をお願いしたい。

○事務局

えひめ丸自体の所管としては教育委員会になるが、今回の事業においては、中・高校生など将来世代をターゲットとして教育委員会と連携、協議しながら人材確保に努めていきたいと考えている。

○荻山委員

県教育委員会は状況を理解していただいているが、予算を管理する部門の了解が得られないという話であるので、県全体で理解をお願いしたい。

○二宮委員

縦割り行政の問題であるので、この提案を契機に県全体で横の連携を検討していただきたい。

○事務局

十分に連携は図っていききたい。

○近藤委員

バスの運転手などは男社会というイメージが強いが、女性活用を推進していく必要があると思う。そのためには更衣室やお手洗い、育児休業などの環境整備も必要だと思う。

○柏谷会長

県内のバス運転手にも女性はいるとは聞いている。今後、女性の職場環境整備をさらに進めてほしいと思う。また、バスやトラックの運転手だけでなく、鉄道の運転手も不足している。そこも念頭に置いて計画を検討していただきたい。

(5) その他

○荻山委員

まず、えひめ国体・えひめ大会も控えているが、船の玄関口である松山観光港棧橋の改修について提案したい。

また、本州との架橋の影響により、愛媛県と中国地方との航路縮小し、利用者は減少しているが、既存の航路は県にとって必要不可欠なものである。災害時の備えとしても県外への輸送経路を複数確保しておくことの重要性は高まっており、架橋による影響は事業者だけの問題ではないので既存航路の維持についても何らかの方策の検討をお願いしたい。

○事務局

災害時の航路の有用性はもちろん認識しており、県外航路に対する取り組みとしては、旅客船協会とタイアップして、県内と就航先のトラック協会やマスコミを巻き込んで、スタンプラリーにより利用促進を呼び掛けている。県としては離島航路の維持だけではなく、このような県外航路の利用促進にも引き続き努めたいと考えている。

○欠席者等

欠席：愛媛県ハイヤー・タクシー協会専務理事 高橋委員

愛媛県私鉄労働組合連合会会長 鵜籠委員

愛媛県社会福祉協議会評議員 伊東委員

代理：愛媛県市長会長 青野委員（梶本事務局長）

今治市長 菅委員（片山地域振興局長）

愛媛県町村会長 上村委員（越智産業建設部長）